

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 白陽会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却資産一定額法による直接減価償却
 - イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
 - ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法
 - ・リース資産
簡便法を採用している
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金一金銭債権のうち徴収することが不可能と判断される債権の見込額を計上している。
 - ・退職給付引当金一東社協従事者共済会 退職共済掛金の法人負担分当期納付額を計上している。
 - ・賞与引当金一従業員の賞与支給に備え賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ①独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②社会福祉法人東京都社会福祉協議会 従事者共済会退職共済制度
- ③独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業と公益事業を一体的に実施しており拠点は1拠点であるため作成を省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、拠点は1拠点であるため作成を省略
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. ゴールデン鶴亀ホーム拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「介護老人福祉施設ゴールデン鶴亀ホーム」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護 高齢者在宅サービスセンターやぐち南」
 - 「認知症対応型通所介護」
 - 「居宅介護支援事業ケアプランたんぼぼ」
 - 「大田区地域包括支援センターやぐち」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,180,000,000	0	0	1,180,000,000
建物	622,455,834	87,558,599	30,762,519	679,251,914
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,802,455,834	87,558,599	30,762,519	1,859,251,914

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

備品廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額：3円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,180,000,000円
建物（基本財産）	679,251,914円
計	1,859,251,914円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,920,000円
計	14,920,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,582,277,930	903,026,016	679,251,914
建物	0	0	0
構築物	5,589,300	5,004,857	584,443
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	14,703,438	14,703,433	5
器具及び備品	90,735,268	69,544,678	21,190,590
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	9,423,099	6,214,312	3,208,787
合計	1,702,729,035	998,493,296	704,235,739

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,450,328	0	78,450,328
未収補助金	3,608,944	0	3,608,944
立替金	442,353	0	442,353
合計	82,501,625	0	82,501,625

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	824,315	368,520
1年基準により長期前払費用より振り替えられた額	309,380	412,507
貸借対照表計上額	1,133,695	781,027